

指針における15の施策の基本的方向

① 経営基盤の強化・経営資源の確保	⑤ 創業・新たな事業の創出の促進	⑨ 資金供給の円滑化	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進
② 生産性の向上	⑥ 事業の承継の円滑化	⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進	⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	⑧ 地産外商の強化	⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進	

資料補足説明 ※① 令和6年度の取組の強化の方向性は、主要な取組を抜粋して記載（詳細は資料3） ※③付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
 ※② [農業] [林業] [漁業] では、個人事業者数に関するR6年度の目標も設定

事業所数	(R6)479事業所 (R13)717事業所 (R3実績:276事業所)	農業振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R6)3,992万円 (R12)4,496万円 (R2実績:3,688万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	IoTクラウド SAWACHI利用農家数の増加	拡 IoTクラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化（JA品目部会等での説明、補助事業の拡充、ユーザマニュアルの充実） 拡 IoTクラウドの利便性の向上（病害予測情報画面の構築、既存画面の改修など）等
【基本的方向⑩】 産地を支える新規就農者の確保・育成	若年層（女性含む）の就農者が少ない	新 新規就農者が定着するまでの就農支援の強化（トレーニングハウス整備の推進） 拡 若年層や若い女性を対象とした農業のイメージを変えるための就農意欲喚起策の強化（農業体験やセミナー、中高生への出前授業等） 新 女性が働きやすい環境整備と学びの場の創設（更衣室、トイレ・シャワー室の設置支援、宿泊短期研修に女性向けメニューを新設）等
※② 新規就農者数の目標 R6 : 320人 R13 : 320人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数	(R6)103事業所 (R13)98事業所 (R3実績:106事業所)	水産振興部
1事業所当たりの付加価値額	(R6)4,237万円 (R12)4,771万円 (R2実績:3,914万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	「NABRAS」等の普及に向けた利便性の向上	拡 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化（漁場の判断に活用できる人工衛星画像の追加等） 拡 利益シミュレーションツールの機能強化（民間事業者との連携によるツールのアプリ化等の利便性向上） 新 スマート市場のモデルケースの構築（土佐清水市内の全市場で自動計量システムに移行、メジカの電子入札の試行）等
【基本的方向⑩】 新規就業者の確保・育成と多様な人材が参入しやすい環境整備	若い世代への情報発信や、多様な人材が参入しやすい労働環境等の整備	拡 県独自の就業フェアの開催（広告路線の拡大によるPRの強化、雇用型漁業の出展ブースの増設 16→20） 新 女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進（女性の漁業体験を通じた就業促進・雇用定着に向けた課題抽出、女性の漁業関係者同士の意見交換の場の設定） 新 水福連携の取り組みの推進（水産事業者や福祉事業者向け研修会の開催、水産業の体験会）等
※② 新規漁業就業者数の目標 R6 : 60人 R13 : 60人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数 (認定事業体数)	(R6)64事業体 (R13)78事業体 (R3実績:59事業体)	林業振興・環境部
1事業所当たりの付加価値額	(R6)5,022万円 (R12)5,656万円 (R2実績:4,640万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 高性能林業機械等の導入支援	原木生産量の拡大及び高収益性の確保	拡 下刈り機械等の実証、原木生産の拡大や再造林を前提とした林業機械の導入支援（林地残材の搬出・運搬機械や高性能林業機械等の導入、先端林業機械の実証データの取得）等
【基本的方向⑩】 造林の担い手確保（民間企業等による組織づくり）	造林専門事業体の事業地の安定的な確保	新 伐採事業者等との連携による造林専門事業体の事業地確保を支援（各地域の増産・再造林推進協議会を通じた伐採事業者と造林専門事業者との情報共有）等
※② 林業就業者数の目標 R6 : 1,690人 R13:1,690人 *産振計画の目標値と同じ		

事業所数	(R6)2,830事業所 (R13)2,696事業所 (R3実績:2,894事業所)	土木部
1事業所当たりの付加価値額	(R6)4,384万円 (R12)4,937万円 (R2実績:4,050万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント		
取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ICT機器導入による生産性向上の事例の横展開や研修会等の開催	ICT活用工事の実施事業者の増加	拡 ICT技術等に関する最新の技術研修を実施し、デジタル技術を活用できる人材を育成
【基本的方向⑩】 女性活躍の支援	女性活躍の場の拡大	新 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例を紹介するセミナーの新設により、経営者の意識改革を促進 新 建設ディレクター（工事施工に係る書類作成等を担う業務）の導入を後押しする補助制度の創設

目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化のポイント（案）

商工労働部

産業振興推進部

事業所数 (R6)2,045事業所 (R13)1,948事業所 (R3実績:2,090事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R6)6,792万円 (R12)7,649万円 (R2実績:6,275万円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	・自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業の増加 ・昧々活用等の取組には多額の設備投資が必要	新 スマートものづくり研究会によりデジタル技術を活用する人材育成 新 県内製造業者の省力化につながる設備導入を支援
【基本的方向⑧】 ・見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大 ・県内製造業における海外展開の支援	・成約率の向上 ・海外の成約を増やしていくため伴走支援体制の強化が必要	拡 (国内)企業の営業力強化のため、営業拠点の設置や営業代行の利用など、助成制度の補助対象を拡充 新 (海外)台湾・インドに現地協力を配置し、現地での継続的な伴走支援体制を強化

事業所数 (R6)528事業所 (R13)519事業所 (R3実績:534事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R6)4,921万円 (R12)5,542万円 (R2実績:4,637万円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②③】 商品開発・改良に対する支援の強化	国内外のニーズに対応した売れる商品づくりが必要	新 輸出を見据えた商品の開発・改良への伴走支援を強化 拡 多くの取引先を有する大手卸売業者等との連携を強化
【基本的方向⑩】 ・地産外商公社を核とした国内外商の拡大 ・輸出の拡大	・商流の中心を担っている卸売業者との関係性を強化していくことが必要(国内) ・現地での営業活動の強化が必要(海外)	拡 食品海外ビジネスサポーターによる営業活動や海外での展示会・賞味会等により新たな販路開拓を強化

飲料・飼料製造業、食料品製造業

事業所数 (R6)134事業所 (R13)127事業所 (R3実績:137事業所)

水産加工出荷額 (R6)274億円 (R12)294億円 (R3実績:224億円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑩】 高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止	拡 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した中国以外の新たな国(中東諸国やインドなど)への輸出ルートの開拓 等
【基本的方向⑩】 「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施	拡 県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出(県内事業者対象の営業力強化に向けた新規研修の実施、オンライン商談会の拡充(1回→2回)等) ・「応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施(農産物等を加えた高知フェア) 等

水産食料品製造業

水産振興部

事業所数 (R6)91事業所 (R13)85事業所 (R3実績:94事業所) 林業振興・環境部

1事業所当たりの付加価値額 (R6)4,325万円 (R12)4,871万円 (R2実績:3,996万円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向①②】 高品質な製材品等の供給体制の整備	・今後増加が見込まれる大径材の利用促進 ・品質・性能の確かな製材品の供給体制の整備	新 大径材の利用を促進するため、将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略を策定 拡 製材事業者に対する施設整備を支援し、高品質な製材品の供給体制を整備
【基本的方向⑧】 県産材の外商推進	需要拡大が見込まれる非住宅分野に取り組む企業への働きかけの強化	・TOSAZAIセンター県外駐在員の営業活動等による非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業を開拓 等

木材・木製品製造業

情報通信業

商工労働部

中山間振興・交通部

事業所数 (R6)267事業所 (R13)302事業所 (R3実績:252事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R6)9,147万円 (R12)9,147万円 (R2実績:9,147万円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向⑦】 IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	・地方に進出しようとする企業への情報発信 ・中山間地域への企業誘致に向けた、県と市町村の連携強化	拡 デジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた、IT・コンテンツ企業の誘致 ・勉強会等を通じて県と市町村の連携を強化するとともに市町村の取組意欲を喚起
【基本的方向⑩】 デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	就職先となる企業の新規開拓や、企業との接点の増加	拡 高知デジタルカレッジにおける、修了生の就職先企業の開拓および県内企業の求人ニーズを踏まえた講座を新設

事業所数 (R6)686事業所 (R13)653事業所 (R3実績:702事業所)

1事業所当たりの付加価値額 (R6)5,728万円 (R12)6,018万円 (R2実績:5,779万円)

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向④】 利便性向上・経営効率化の取組支援	・交通運輸事業者の厳しい経営環境	・デジタル化やバリアフリー化などの取組を支援 ・運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施
【基本的方向⑩】 運輸士確保のための取組の実施	・運輸業界の労働環境改善(2024年問題) ・運輸士の不足 路線バス約30名 軌道 約10名 トラック300名弱	・県外の就職相談会へのブース出展(東京2回、大阪2回) 新 高知労働局等との共催で県内での就職相談会を開催(0→年2回) 新 移住して県内で運輸士をされる方に対し、移住支援金等を支給する事業者に対する支援制度を創設

運輸業

目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化のポイント（案）

卸売業、小売業（全体）	商工労働部		
	事業所数	(R6)8,561事業所 (R13)8,155事業所 (R3実績:8,753事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R6)2,814万円 (R12)3,169万円 (R2実績:2,600万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向①】 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援	新事業への事業転換や資金繰りの悪化した事業者への経営支援の強化	拡 経営支援機能の抜本的な強化 ・経営指導員の育成強化 ・設置基準の見直し 等
	【基本的方向②】 空き店舗への出店支援	事前の改装など所有者の負担	拡 空き店舗所有者を対象とした支援の拡充（店舗の内外装、屋根改修工事にかかる費用を補助対象経費に追加）

燃料小売業	危機管理部		
	事業所数	(R6)512事業所 (R13)490事業所 (R3実績:524事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向⑬】 県内約200店舗のLPガス販売店に順次立入検査を実施し、消費者宅の設備等に不備があれば改善を促し、指導する	年間約50店舗の立入検査を着実に実施し、4年で県内全販売店（約200店舗）を一巡できるように進めていくLPガスの料金支援を実施する。R6.3月～4月分(第2回目)の実施を予定しており、販売店の事務費を新たに追加	拡
	【基本的方向⑭】 ガソリンスタンドの危険物取扱者に対し、講習を通じて事故防止等の安全対策の指導を行う	県内4会場での危険物取扱保安講習を実施するとともに、消防本部との情報共有を図る ・災害対応型給油所の整備を図る	

飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	健康政策部・産業振興推進部		
	事業所数	(R6)4,250事業所 (R13)4,050事業所 (R3実績:4,347事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R6)783万円 (R12)881万円 (R2実績:723万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向①】 HACCPに沿った衛生管理の推進	事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解の向上	拡 各保健所で作成した年間計画に基づき、講習会の開催や現地施設の立入を行い、法HACCP定着支援を強化
	【基本的方向②③】 商品開発・改良に対する支援の強化	国内外のニーズに対応した売れる商品づくりが必要	新 輸出を見据えた商品の開発・改良への伴走支援を強化

宿泊業	観光振興部		
	事業所数	(R6)450事業所 (R13)429事業所 (R3実績:404事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	(R6)2,461万円 (R12)2,771万円 (R2実績:1,536万円)	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向⑧】 観光振興の推進	・らんまん放送終了後の盛り上げの継続 ・担い手不足への対応	新 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとする商品造成 拡 台湾チャーター便の定着化をはじめとするインバウンド観光の推進（航空会社や現地旅行会社へのセールスとプロモーションの強化） 拡 中山間地域において、複数の宿（民宿や空き家の活用など）を中心に、地域の食や文化を味わいながら、長期滞在できる態勢づくりの支援 拡 年間を通じた観光需要の平準化や、外国人材の活用など、担い手不足に対する対応

旅行業	観光振興部		
	事業所数	(R6)33事業所 (R13)31事業所 (R3実績:28事業所)	
	ANTA加盟事業者取引額集計結果	(R6)20,967万円 (R12)23,610万円	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向⑧】 観光振興の推進	らんまん放送終了後の盛り上げの継続	新 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとする商品造成 拡 台湾チャーター便の定着化をはじめとするインバウンド観光の推進（航空会社や現地旅行会社へのセールスとプロモーションの強化） 拡 中山間地域において、複数の宿（民宿や空き家の活用など）を中心に、地域の食や文化を味わいながら、長期滞在できる態勢づくりの支援

福祉業	子ども・福祉政策部		
	事業所数	(R6)1,540事業所 (R13)1,540事業所 (R3実績:1,532事業所)	
	1事業所当たりの付加価値額	設定不可	
目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向②】 介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	小規模事業所におけるICT機器等の導入促進	新 ICT機器等導入や業務効率化に関するワンストップ窓口の設置 新 介護事業所等の経営の大規模化・協働化の推進
	【基本的方向⑩】 「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及	事業所の認証取得に対するインセンティブの向上	拡 制度に対する県民の認知度向上に向けた広報強化

目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化のポイント（案）

建設 「インフラ」 測量業	事業所数	(R6)365事業所 (R13)348事業所 (R3実績:373事業所)		土木部
	1事業所当たりの付加価値額	経済センサスで数値の公表が無い（小分類）ため設定不可		
	目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント			
	取組	課題	強化のポイント	
	【基本的方向②】 維持管理ITサポート研修の実施	デジタル技術を活用した効率的な維持管理が必要	④ デジタル技術を活用したインフラ施設の点検に関する研修を検討	
	【基本的方向④】 女性活躍の支援	女性活躍の場の拡大	⑤ 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例を紹介するセミナーの新設により、経営者の意識改革を促進	

医療業	参考目標値	(必要病床数) 11,252床 (R7) (R3実績: 13,166床)	健康政策部
	(目標値設定の考え方) 「高知県地域医療構想」におけるR7年の医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量の推計値		
	目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント		
	取組	課題	強化のポイント
	【基本的方向④】 ・必要とされる医師数の確保に向けた奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進 ・歯科医師の確保に向けた取組を開始 ・看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	・奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策 ・中山間地域における歯科医療提供体制の確保が必要 ・県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり新卒者を県内に残す取組が必要	・関係機関と連携し奨学金受給医師の適正配置及びキャリア形成システムを強化 ・医師の働き方改革に対応するため、高知県医療勤務環境改善支援センターや高知労働局と連携した医療機関への支援を継続 ⑤ 歯科医師会等と連携し、歯科医師派遣体制の構築等を検討 ④ 看護職員確保に向け勤務環境改善、就労環境改善に取り組む医療機関の増加 ・看護管理者の管理能力の強化と病院経営への参画を目的とした研修事業の強化 ・看護職員のキャリア形成支援 ④ 看護学生のインターンシップ事業のさらなる拡大

目標値（中目標）と令和6年度の取組の強化のポイント（案）

業種横断的な取組

目標達成のための令和6年度の取組の強化のポイント

取組	課題	強化のポイント
【基本的方向②】 商工労働部 相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	デジタル化による省力化・効率化に繋がる取組の「量的な拡大」を進めるとともに、高付加価値化に繋がる取組の「質的な向上」を進めることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツール事例集等の活用によるデジタル化に取り組み事業者の量的な拡大 拡 産業振興センターの体制強化（専門人材3名→4名）によるデジタル化の取組の質的な向上 新 高知デジタルカレッジにおける支援機関職員向け講座を新設 拡 高知デジタルカレッジにおいてデジタル化を進める企業内人材の育成を強化（様々な業種に対して出張講座を開催） 新 デジタル化の取組を支援する補助制度を創設 等
【基本的方向⑤】 産業振興推進部 こうちスタートアップパーク（KSP）のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の選択肢として「起業」を検討する学生は少数 ・KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるもののスモールビジネスが多数 ・中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（スモールビジネス）の起業も重要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡 中長期的な起業家人材の育成として、小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化（起業体験ワークショップや交流会の回数拡大） 新 親世代に起業への理解を深めてもらうため、広報番組を作成・周知 拡 スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援として、民間支援団体等と連携し、起業家への伴走支援を実施することで、その成長を強力に後押し 新 中山間地域の若者や女性の起業を後押しするため、支援制度等を拡充 等
【基本的方向⑥】 商工労働部 事業承継の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は925件とまだ少ない ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない 	<ul style="list-style-type: none"> 新 事業承継奨励給付金を創設し、起業、UIターン希望者向けにPRを強化することで中山間地域の第三者承継の加速を図る 新 中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等を習得する期間にかかる生活費を支援
【基本的方向⑩】 産業振興推進部 ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングや会計等、産業分野を問わず経営に必要とされる知識を体系的に対面で学べる連続講座が県内で不足 ・県経済の成長を支える「イノベーション」や「スタートアップ」を担う人材の育成が必要 ・対面講座は高知市内に集中しており、中山間地域の方が学べる場が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡 産業人材のリカレント・リスキリングを後押しするため <ul style="list-style-type: none"> ・経営を体系的に学べる対面による連続講座を拡充(土佐MBAゼミナールのコース数を増設) ・アイデアを創発し、具体的なビジネスプランに落とし込む手法等を学ぶ講座を拡充し、イノベーションコースとして開設 ・アイデアの磨き上げ方法や事業計画の策定等について学ぶ起業希望者向けのスタートアップコースを開設 ・中山間地域の方や女性が受講しやすいように、連続講座の一部を「フルオンライン」で開催
【基本的方向⑩】 商工労働部 高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ・海外から見て、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい 	<ul style="list-style-type: none"> 新 MOU締結先の日本語教育センターや送出機関で学び、本県に一定期間就業した外国人材に対して奨励金を支給する制度を創設 新 外国人材受入れのための福利厚生施設等(寮の新設・改修等)の整備に対する融資制度を創設 拡 外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成（技能向上研修受講料、通訳料等） 新 事業者が実施する就労環境の整備（翻訳機購入、社内マニュアルの多言語化等）に対する助成 等
【基本的方向⑩】 商工労働部 大学生の就職支援とキャリア教育の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職に興味・関心を持つ学生に県内企業情報を届けるだけでなく、就職についてまだ具体像を描けていない学生にも本県で働く魅力などの情報をしっかりと届け、困り込んでいく必要 ・県内企業に対する、県内大学生等の認知や理解を深める必要 ・学生を地元就職に誘導するための奨学金返還支援に多くの自治体を取り組んでおり、他県との競争に負けないためにも、本県でも取り組むことが必要。 ・キャリア教育を一層推進し、高知に様々な仕事があることを子どもたちが知り、地域への愛着や誇りを育成していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡 県内就職に興味・関心を持つ学生の増に向けて、若手先輩社員の声や暮らしの紹介といった高知で働くことの多様な魅力・情報を、高知に就職するかまだ決めかねている学生や保護者に向けてもデジタル広告を活用して効果的に発信 拡 県内大学生を中心とした、県内企業との接点・理解を深めるための講義等を充実（高知大学で新たな講義を開催） 新 県内企業への就職と定着を支援するための奨学金返還支援制度を創設 新 県内のものづくりの仕事を知ってもらうための小学生向けの動画作成（製紙業等）と活用促進
【基本的方向⑩】 商工労働部 ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証	<ul style="list-style-type: none"> ・認証企業の56.8%が建設業と偏っており、引き続き他の業種に対する認証取得を働きかける取り組みが必要 ・実態調査の結果、働き方改革に取り組む企業の割合は約半数で、特に小規模企業においては、「取組手法が分からない」、「人材不足」を理由に、取り組みを行っていないと回答した企業が多かったため、働き方改革を進めるための支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡 ワークライフバランス推進アドバイザーによる中山間地域や小規模企業等への訪問強化（アドバイザー R5 7名→R6 9名（+2名）） 新 中山間地域や小規模企業向けセミナーの開催や、伴走支援によるロールモデルを創出 拡 社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援を強化（コンサルタント R5 31名→R6 50名（+19名）） 新 働きやすい環境整備に必要な施設整備等に対する補助制度を創設
【基本的方向⑬】 産業振興推進部 地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに追加する地域アクションプランが減少傾向であるため、新たな取り組みの掘り起こしが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 拡 地域APへの位置づけを目指す取り組みに対して、産振補助金（ステップアップ事業）による支援（市場調査、販路開拓など）を拡充